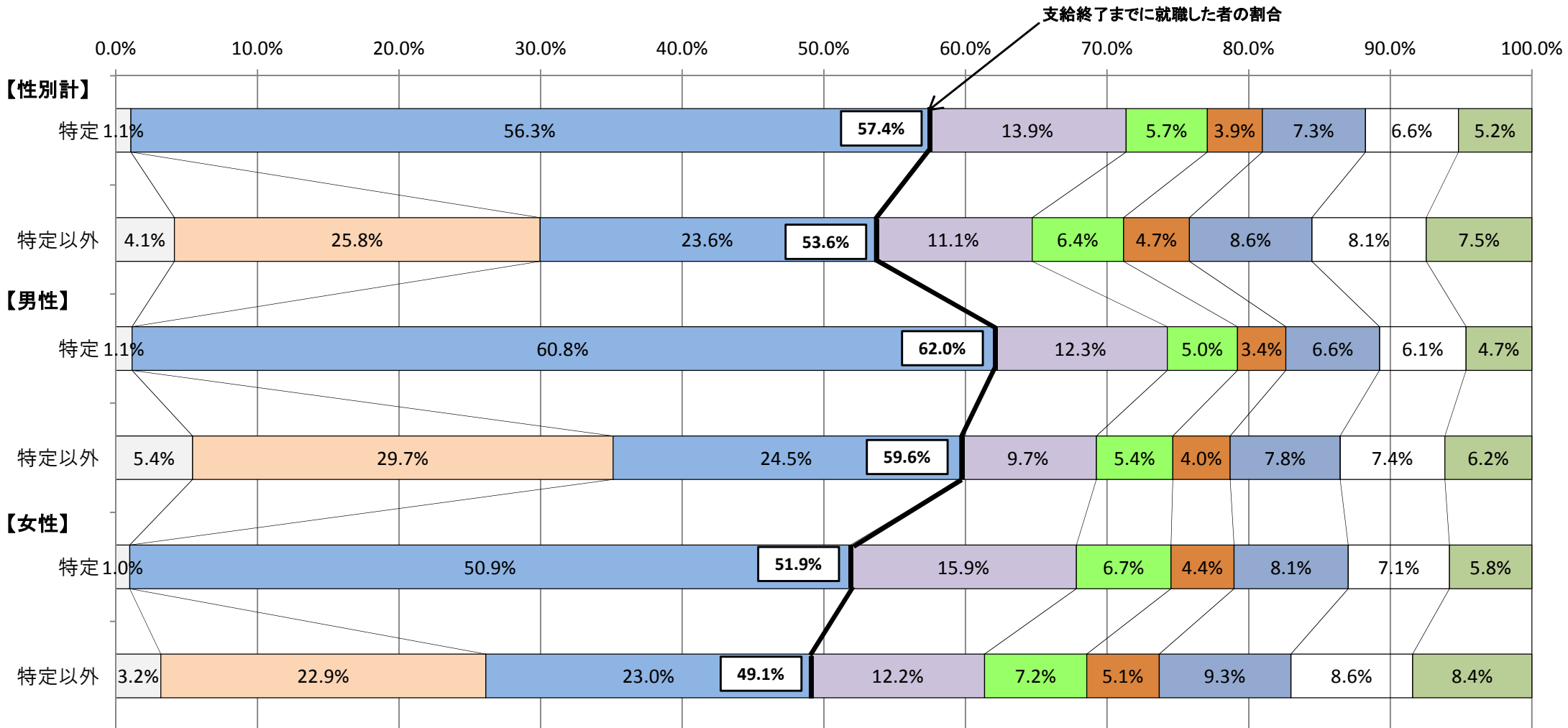


第102回雇用保険部会で委員から頂いた 御指摘に関する資料

基本手当受給者の再就職状況(性別・離職理由別)

○ 男性に比べて、女性は給付制限中及び支給終了までに就職した者の割合は低い。

□ 待期間中 □ 給付制限中 □ 受給中 □ 支給終了後1ヶ月以内 □ 2ヶ月以内 □ 3ヶ月以内 □ 6ヶ月以内 □ 1年以内 □ 1年超



(注1)24年度の各年度に受給資格決定をした者について、平成27年5月末時点の就職状況を性別・離職理由別に特別に調査したもの。

(注2)特定受給資格者及び特定受給資格者以外には、就職困難者を含まない。

(注3)特定受給資格者には特定理由離職者(暫定措置の対象者に限る)を含んでいる

(注4)就職者を100とした場合の各期間の就職割合。

所定給付日数別再就職状況(特定受給資格者)

【所定給付日数】

区分 \ 被保険者であった期間	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
30歳未満	90日	90日	120日	180日	—
30歳以上 35歳未満	90日	90日	180日	210日	240日
35歳以上 45歳未満	90日	90日	180日	240日	270日
45歳以上 60歳未満	90日	180日	240日	270日	330日
60歳以上 65歳未満	90日	150日	180日	210日	240日

【就職率】 特定受給資格者全体の就職率 57.3%(50.8%)

区分 \ 被保険者であった期間	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	計
30歳未満	45.8% (38.3%)	51.2% (42.0%)	58.2% (50.6%)	71.0% (65.1%)	—	51.6% (43.0%)
30歳以上 35歳未満	41.7% (34.1%)	47.3% (38.0%)	64.4% (57.6%)	71.0% (66.6%)	—	54.1% (46.3%)
35歳以上 45歳未満	41.1% (32.6%)	46.2% (37.1%)	61.6% (54.5%)	70.7% (66.1%)	69.3% (67.7%)	55.5% (48.4%)
45歳以上 60歳未満	41.7% (32.7%)	57.8% (51.0%)	63.0% (57.8%)	66.3% (61.8%)	67.2% (66.2%)	61.2% (56.4%)
60歳以上 65歳未満	50.7% (41.7%)	63.5% (56.9%)	65.6% (59.2%)	64.2% (58.6%)	66.6% (61.6%)	64.3% (58.3%)

(注1)平成24年度に受給資格決定をした特定受給資格者(就職困難者除く)について、平成27年5月末時点の就職状況を特別に調査したもの。

(注2)特定受給資格者には特定理由離職者(暫定措置の対象者に限る)を含んでいる。

(注3)就職率について、上段は就職者を100とした場合の支給終了(個別延長給付を含む)までに就職した割合、下段括弧書きは就職率を100とした場合の所定給付日数支給終了までに就職した割合である。

所定給付日数別再就職状況(特定受給資格者以外)

【所定給付日数】

区分 \ 被保険者であった期間	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
30歳未満	—	90日	90日	120日	—
30歳以上 35歳未満	—	90日	90日	120日	150日
35歳以上 45歳未満	—	90日	90日	120日	150日
45歳以上 60歳未満	—	90日	90日	120日	150日
60歳以上 65歳未満	—	90日	90日	120日	150日

【就職率】特定受給資格者以外全体の就職率 53.5%

区分 \ 被保険者であった期間	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	計
30歳未満	—	57.8%	55.0%	60.0%	—	57.1%
30歳以上 35歳未満	—	48.6%	53.4%	57.4%	—	51.6%
35歳以上 45歳未満	—	49.4%	54.3%	55.9%	61.2%	53.3%
45歳以上 60歳未満	—	49.6%	52.3%	55.9%	53.5%	51.8%
60歳以上 65歳未満	—	51.3%	50.2%	49.0%	43.1%	47.0%

(注1)平成24年度に受給資格決定をした特定受給資格者以外の者(就職困難者除く)について、平成27年5月末時点の就職状況を特別に調査したもの。

(注2)就職率は就職者を100とした場合の所定給付日数支給終了までに就職した割合である。

求職者が求人に応募しない理由について

(「平成14年求職者総合実態調査」(平成14年6月(第1回)・平成15年1月(第2回)厚生労働省大臣官房統計情報部実施))

- 公共職業安定所に求職申込みを行った求職者の職歴、求職理由、求職条件、求職申込み方法、教育訓練等の内容等を調査。公共職業安定所において、平成13年12月に新規に求職申込みを行った求職者(調査対象者数20,378人)を対象とし、平成14年6月(回答数13,337人)と平成15年1月(回答数11,917人)の2回に分けて調査を実施。

以下の調査は、第1回の調査回答者13,337人のうち、期間中に求人に応募しておらず、その理由を「希望する条件を満たす求人がなかった」と回答した1,994人に対して実施。

【求職申込み時(平成13年12月)から第1回調査時(平成14年6月)までの期間の、希望する条件を満たす求人がなかった理由別求職者割合】

年齢階級	応募していない理由(複数回答3つまで)(単位:%)								
	職種があわない	能力、経験を 活かさない	会社の業種、 規模等が 気に入らない	賃金が 安い	労働時間・休日 等の 労働条件が悪い	仕事が きつい	通勤時間か かかる	その他	不明
計	53.5	26.6	6.0	34.2	37.0	4.7	28.4	26.6	0.1
24歳以下	52.8	18.2	7.7	29.5	48.2	2.9	24.5	15.1	-
25～29歳	52.4	24.6	9.9	33.1	54.8	2.9	36.6	13.7	0.6
30～34歳	42.5	24.4	7.9	39.0	52.4	2.0	37.4	23.0	-
35～39歳	56.0	27.2	10.7	41.8	41.4	2.6	25.9	19.4	-
40～44歳	61.9	28.0	8.0	46.9	34.5	4.7	27.8	26.6	-
45～49歳	58.5	26.1	5.4	42.7	32.4	3.6	26.9	25.0	-
50～54歳	59.5	29.5	2.2	38.2	31.0	5.3	28.7	33.1	-
55～59歳	58.8	31.5	2.1	34.2	25.7	4.7	27.1	31.0	-
60～64歳	50.4	30.1	4.5	25.9	23.8	7.2	23.3	36.9	0.1
65歳以上	42.4	18.7	2.2	9.8	16.7	15.8	15.8	47.0	0.5

求職者が求人に応募しない理由について

(「平成14年求職者総合実態調査」(平成14年6月(第1回)・平成15年1月(第2回)厚生労働省大臣官房統計情報部実施))

- 公共職業安定所に求職申込みを行った求職者の職歴、求職理由、求職条件、求職申込み方法、教育訓練等の内容等を調査。公共職業安定所において、平成13年12月に新規に求職申込みを行った求職者(調査対象者数20,378人)を対象とし、平成14年6月(回答数13,337人)と平成15年1月(回答数11,917人)の2回に分けて調査を実施。
以下の調査は、第2回の調査回答者11,917人のうち、期間中に求人に応募しておらず、その理由を「希望する条件を満たす求人がなかった」と回答した1,952人に対して実施。

【第1回調査時(平成14年6月)から第2回調査時(平成15年1月)までの期間の、希望する条件を満たす求人がなかった理由別求職者割合】

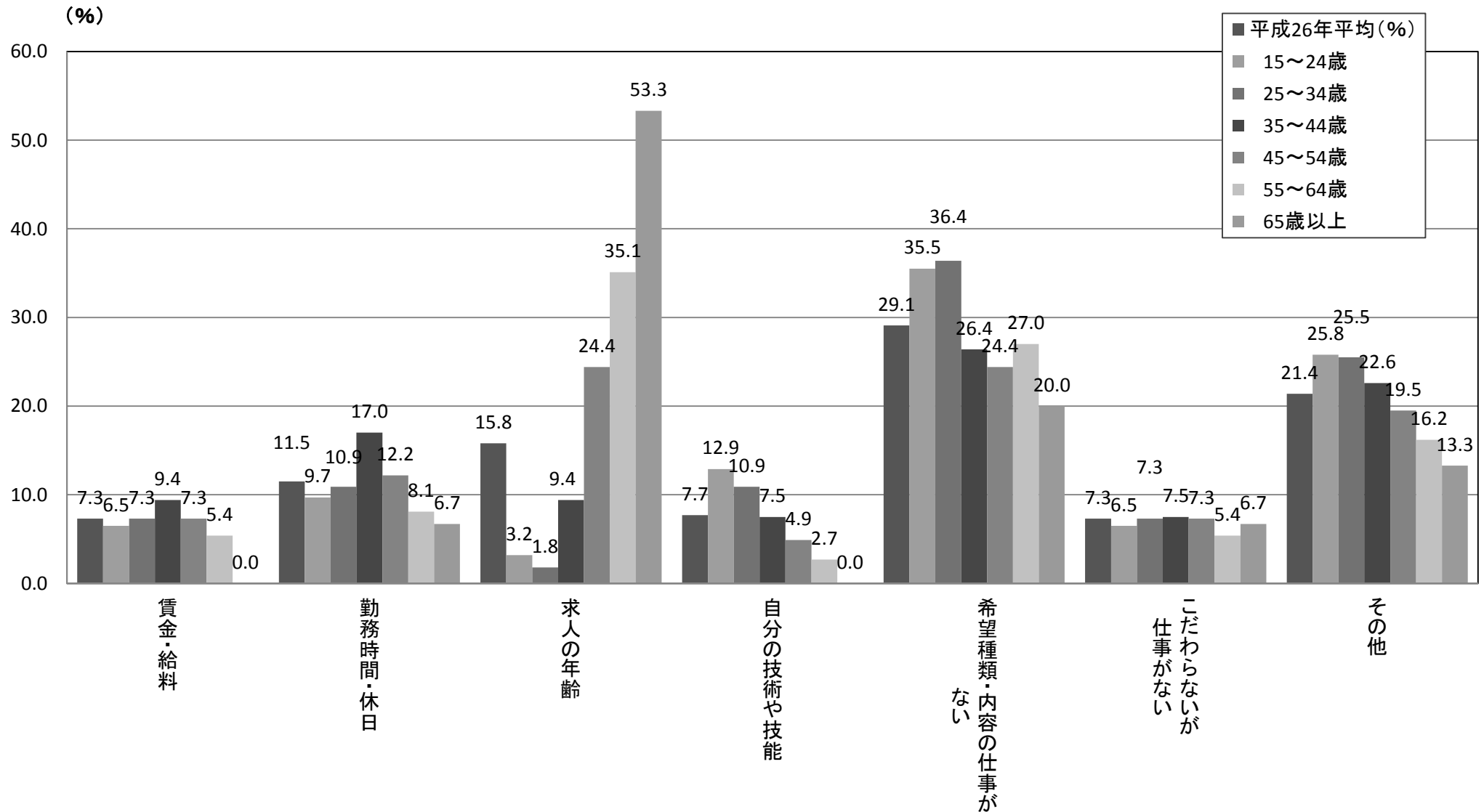
年齢階級	応募していない理由(複数回答3つまで)(単位:%)								
	職種があわない	能力、経験を 活かさない	会社の業種、 規模等が 気に入らない	賃金が 安い	労働時間・休 日等の 労働条件が 悪い	仕事が きつい	通勤時間が かかる	その他	不明
計	54.5	32.3	5.7	26.9	34.0	5.7	25.7	32.3	0.3
24歳以下	64.5	19.7	10.2	17.8	49.2	4.9	14.8	25.2	-
25～29歳	52.6	26.2	8.1	20.8	60.7	1.3	30.7	24.9	1.3
30～34歳	53.9	15.3	11.0	23.5	49.2	3.0	32.9	27.7	-
35～39歳	56.7	38.3	6.8	35.2	39.7	5.2	23.0	23.5	-
40～44歳	53.4	32.8	8.2	43.3	35.0	1.7	21.5	28.5	-
45～49歳	52.6	36.2	3.6	39.5	28.4	6.9	29.7	31.9	-
50～54歳	52.2	38.7	4.3	37.0	28.0	5.8	30.4	36.7	0.4
55～59歳	60.4	33.2	3.9	28.7	21.2	5.6	29.7	31.0	-
60～64歳	53.7	40.8	2.7	19.3	24.2	7.2	21.0	39.2	0.2
65歳以上	37.5	31.1	3.1	14.9	17.2	18.6	18.6	49.1	1.7

完全失業者の仕事につけない理由について

(「労働力調査(詳細集計)」(平成26年平均・総務省))

○ 我が国における就業及び不就業の状態を明らかにすることを目的として、国内に居住している全人口を対象に標本調査を実施。「詳細集計」は、約1万世帯及びその世帯員が調査対象となる。

【年齢階級, 仕事につけない理由別完全失業者割合】 ※単一回答

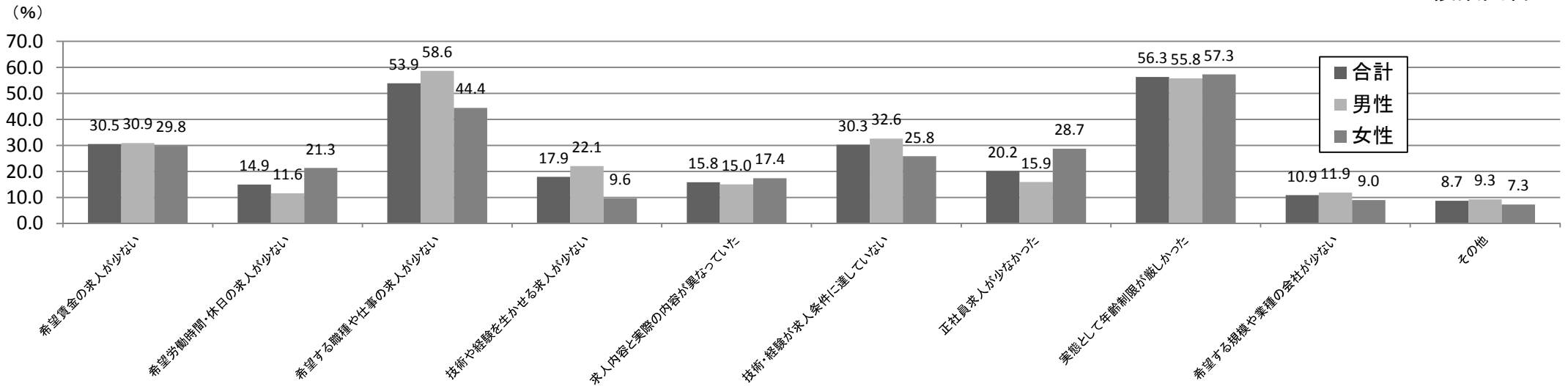


求職活動において大変だったこと

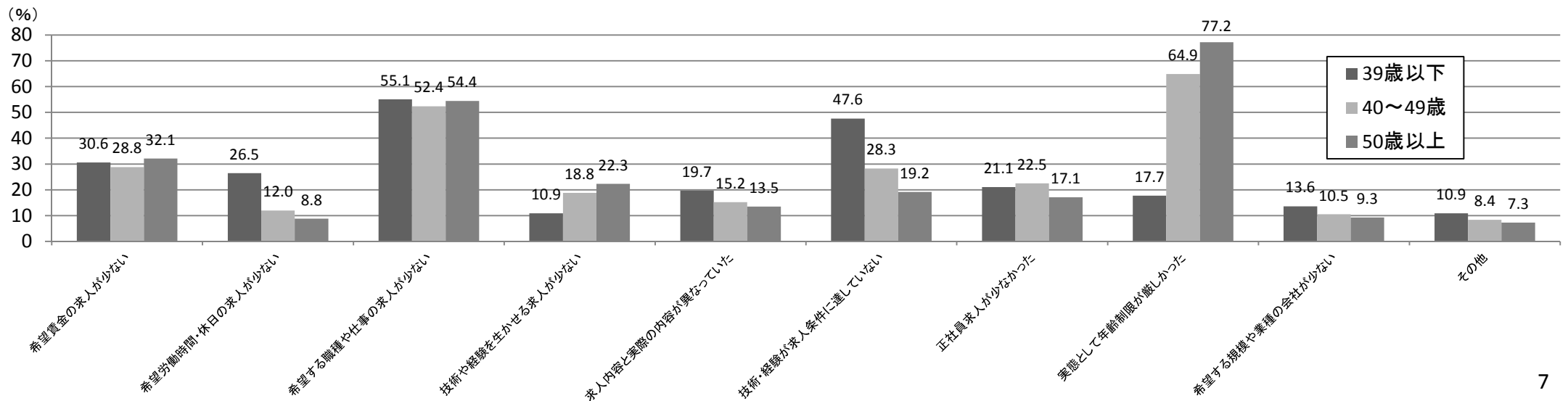
（「長期失業者の求職活動と再就職状況」(平成27年1月(独)労働政策研究・研修機構)）

○ 「長期失業者等総合支援事業」に登録した長期失業者（求職活動が原則1年以上に長期化している失業者を対象）を対象として、アンケート調査（回答者数531人）を実施。

【性別】

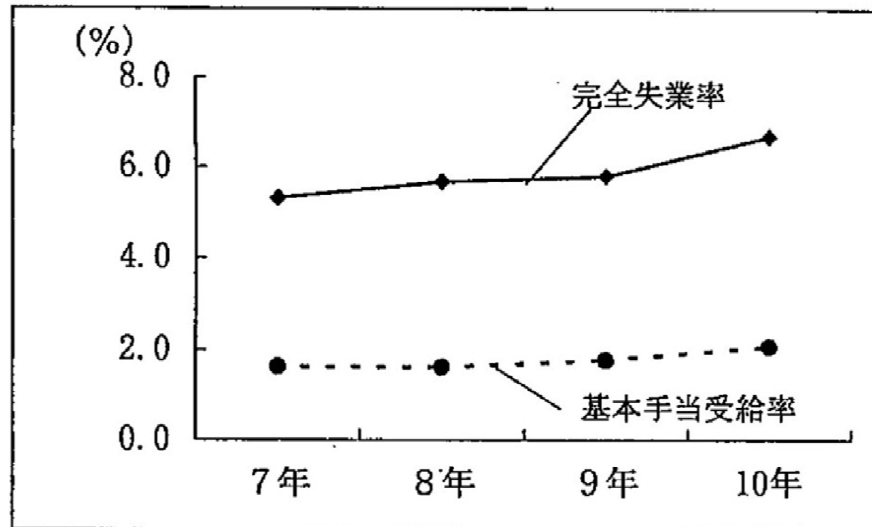


【年齢階層別】

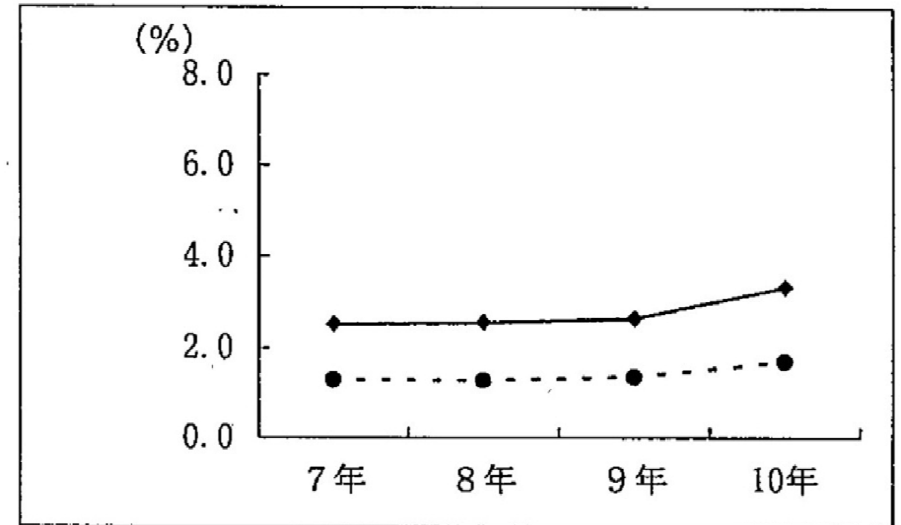


年齢階層別完全失業率、基本手当受給率

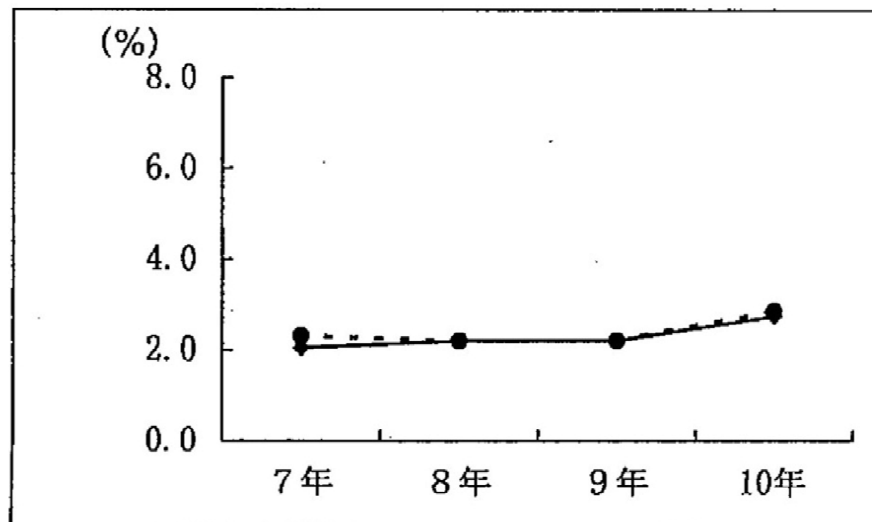
[29歳以下]



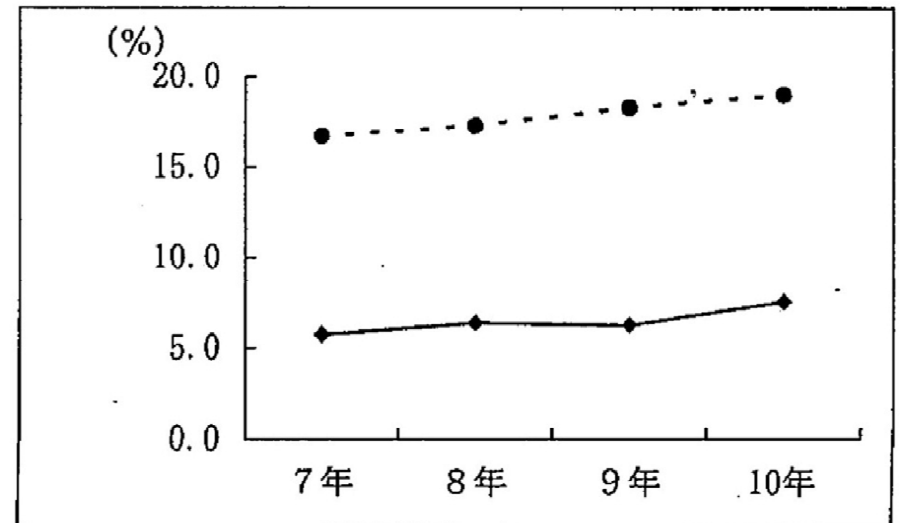
[30~44歳]



[45~59歳]

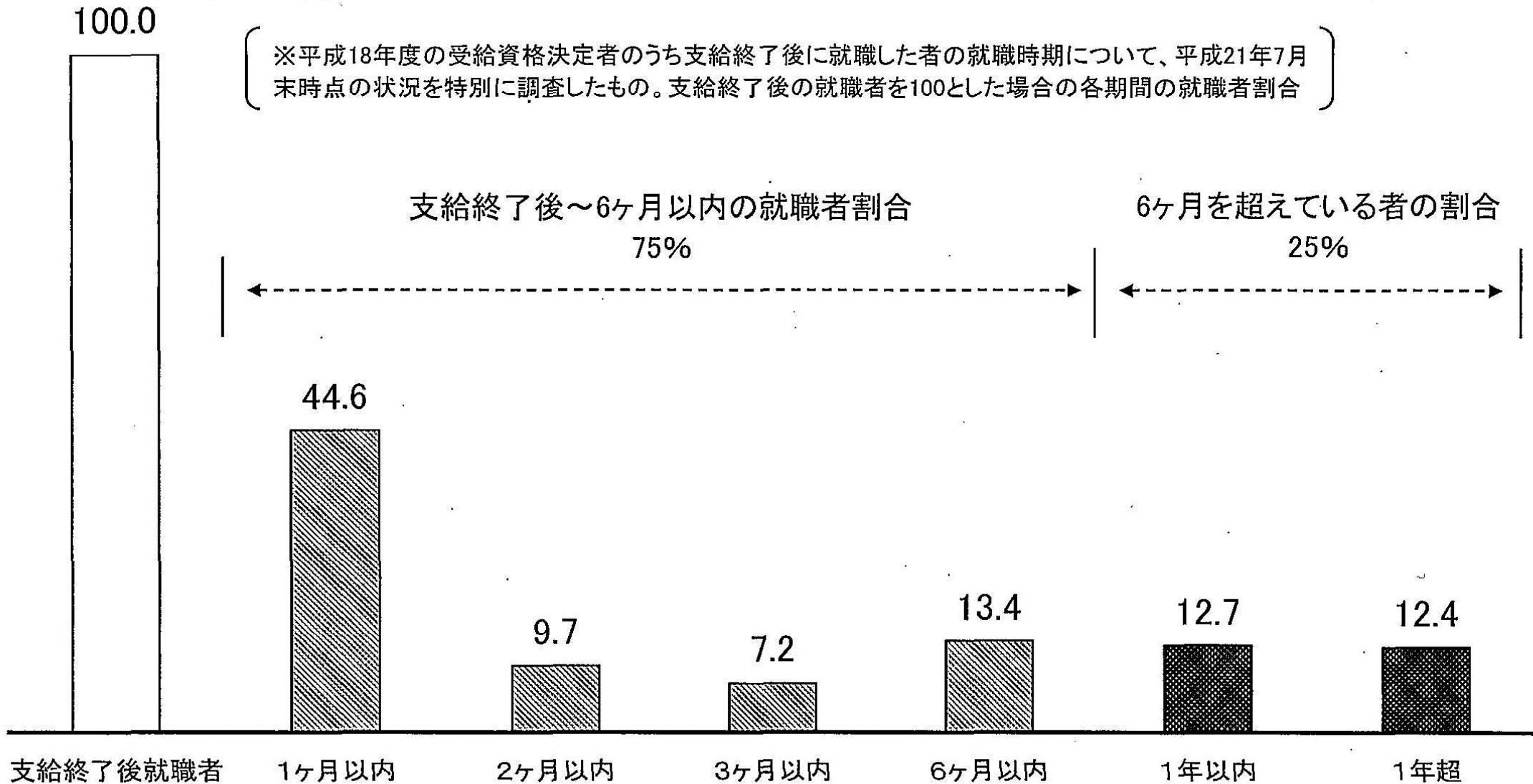


[60~64歳]



雇用保険受給者のうち支給終了後に就職した者の就職時期

※平成18年度の受給資格決定者のうち支給終了後に就職した者の就職時期について、平成21年7月末時点の状況を特別に調査したもの。支給終了後の就職者を100とした場合の各期間の就職者割合



(注) 調査時点での就職者は約127万人(調査対象者の64.6%)、未就職者は約70万人(35.4%)となっている。

離職理由別個別延長給付受給状況

- 個別延長給付初回受給者のうち、離職理由が特定理由離職者（雇止めに限る）の者の割合は遡増している。
- 特定受給資格者に比べて、特定理由離職者（雇止めに限る）は個別延長給付を受給する割合が高い。

	初回受給者数	特定受給資格者		特定理由離職者 (雇止めに限る)		受給率	
		特定受給資格者	構成比	特定理由離職者 (雇止めに限る)	構成比	受給率	受給率
平成23年度	317,170人	270,110	85.2%	47,060	14.8%	52.6%	
平成24年度	222,030人	180,440	81.3%	41,590	18.7%	44.2%	
平成25年度	154,174人	121,201	78.6%	32,973	21.4%	45.5%	
平成26年度	100,905人	78,828	78.1%	22,077	21.9%	35.6%	

注1) 特定理由離職者のうち雇止めの者とは、期間の定めのある労働契約の期間が満了し、かつ、当該労働契約の更新がないことにより離職した者（その者が当該更新を希望したにもかかわらず、当該更新についての合意が成立するに至らなかった場合に限る。）である。

注2) 受給率とは、受給資格決定件数に占める個別延長給付初回受給者数の割合。

所定給付日数別個別延長給付受給状況

- 30歳以上60歳未満であり、かつ、所定給付日数が90日である者において、受給する割合が高い（3割弱～4割）。
- 60～64歳の者については、所定給付日数に関わらず一定割合（3割弱）の者が受給している。

【所定給付日数】

区分	被保険者であった期間	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
30歳未満		90日	90日	120日	180日	—
30歳以上 35歳未満		90日	90日	180日	210日	240日
35歳以上 45歳未満		90日	90日	180日	240日	270日
45歳以上 60歳未満		90日	180日	240日	270日	330日
60歳以上 65歳未満		90日	150日	180日	210日	240日

【受給状況】 全体の受給率 28.3%

区分	被保険者であった期間	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	計
30歳未満		36.0% (2,630人)	29.4% (8,620人)	22.9% (1,901人)	16.3% (69人)	—	29.1% (13,220人)
30歳以上 35歳未満		43.8% (1,873人)	38.1% (7,347人)	26.2% (2,922人)	17.0% (824人)	—	32.8% (12,966人)
35歳以上 45歳未満		43.4% (4,086人)	37.8% (14,969人)	28.4% (5,545人)	20.4% (3,904人)	15.6% (887人)	31.5% (29,391人)
45歳以上 60歳未満		38.6% (3,794人)	29.3% (12,712人)	25.9% (6,053人)	20.9% (4,623人)	17.9% (5,799人)	25.2% (32,981人)
60歳以上 65歳未満		31.6% (561人)	26.3% (2,784人)	27.6% (2,245人)	26.0% (2,710人)	24.2% (4,047人)	25.9% (12,347人)

注1) 平成26年度の個別延長給付の受給状況を集計したものの。

注2) 受給状況の上段は受給資格決定件数に占める個別延長給付初回受給者数の割合、下段は個別延長給付初回受給者数の実数である。

個別延長給付受給者の就職状況

○ 個別延長給付受給者のうち個別延長給付の受給期間中に就職した者の割合は概ね2割強。

	個別延長給付受給者の うち就職した者	うち個別延長給付の 受給期間中に就職した者
平成22年度	180,095人	36,689人 (20.4%)
平成23年度	155,732人	35,832人 (23.0%)
平成24年度	108,997人	24,901人 (22.8%)

	個別延長給付の受給期間中に就職した者						
	うち支給残日数 10日以内	20日以内	30日以内	40日以内	50日以内	60日以内	
平成24年度	24,901人 (100.0%)	6,203人 (24.9%)	5,754人 (23.1%)	4,939人 (19.8%)	4,189人 (16.8%)	2,878人 (11.6%)	938人 (3.8%)

(注)各年度に受給資格決定をした者のうち個別延長給付を受給した者について、平成27年5月末時点の状況を特別に調査したもの。